

**平成23年度  
決算概要説明書**

**竹 原 市**

## 平成23年度決算概要説明書（目次）

### 平成23年度普通会計決算の特徴

- (1) 平成23年度普通会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 決算規模減少の要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 一般財源収入の減少・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 基金残高の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (5) 繰出金の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (6) 経常収支比率の悪化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### 平成23年度普通会計歳入決算の状況

- (1) 歳入全体の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - ① 市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況・・・・・・・・・・ 6

### 平成23年度普通会計歳出決算の状況

- (1) 目的別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 性質別歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
  - ① 人件費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - ② 扶助費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - ③ 公債費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - ④ 普通建設事業費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (参考) 普通建設事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

### 財産等その他の状況

- (1) 基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 地方債残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標・・・・・・・・ 13
- (参考) 財政健全化法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  - 健全化判断比率及び資金不足比率の概要・・・・・・・・・・ 14

### 平成23年度各特別会計決算の状況

- (1) 国民健康保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (2) 公共下水道事業特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 介護保険特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (4) 後期高齢者医療特別会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

## 平成23年度普通会計決算の特徴

### (1) 平成23年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

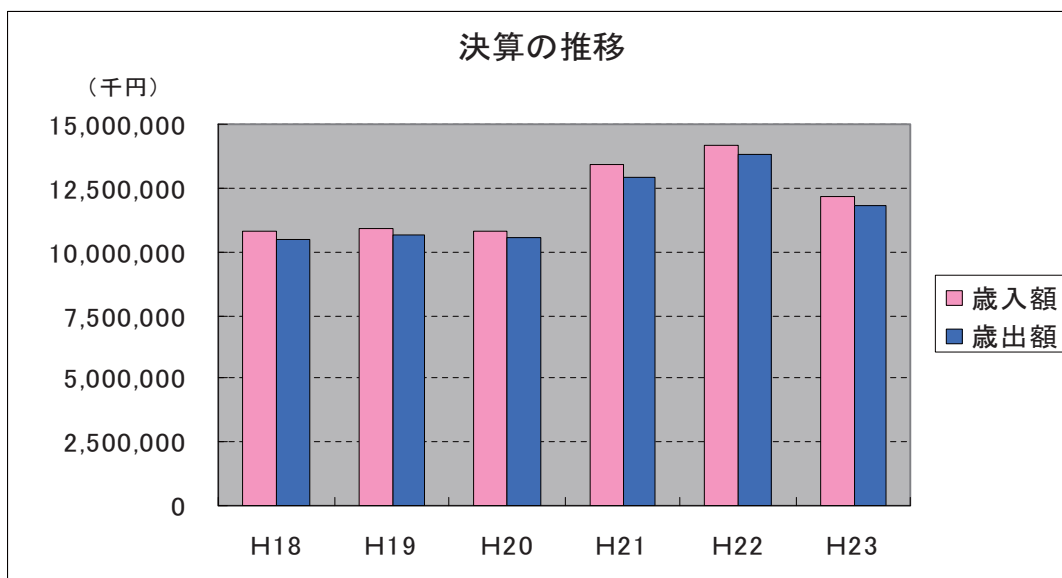
年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支	単年度収支
平成23年度	12,119,840	11,813,038	306,802	17,683	289,119	▲61,898
平成22年度	14,190,662	13,788,345	402,317	51,300	351,017	62,456
増 減	▲2,070,822	▲1,975,307	▲95,515	▲33,617	▲61,898	▲124,354

- ◇ 歳入額は前年度と比較して、2,070,822千円(14.6%)減少した。
- ◇ 歳出額は前年度と比較して、1,975,307千円(14.3%)減少した。
- ◇ 歳入歳出差引額から次年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支は、289,119千円の黒字となった。
- ◇ 実質収支は前年度と比較して、61,898千円(17.6%)減少した。
- ◇ 単年度収支は、61,898千円の赤字となった。

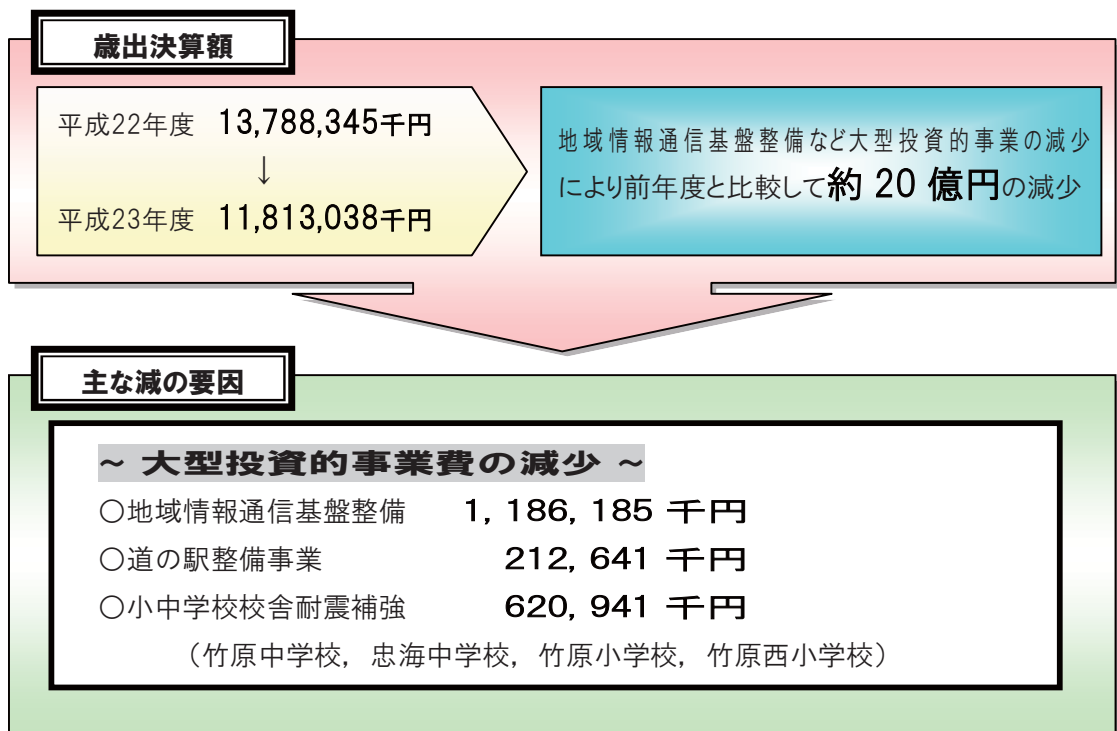
[決算額の過去5年間の推移]

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳入額増減率	歳 出 額	歳出額増減率
平成22年度	14,190,662	6.1%	13,788,345	7.2%
平成21年度	13,380,579	23.6%	12,867,606	22.1%
平成20年度	10,822,267	▲0.4%	10,540,026	▲0.9%
平成19年度	10,864,103	0.5%	10,636,785	1.2%
平成18年度	10,814,318	▲2.0%	10,512,476	▲2.5%



## (2) 決算規模減少の要因



## (3) 一般財源収入の減少

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
市税	4,079,045	4,066,046	12,999	0.3%
地方譲与税	125,163	136,088	▲10,925	▲8.0%
地方交付税	2,570,751	2,590,516	▲19,765	▲0.8%
その他一般財源	376,545	403,807	▲27,262	▲6.8%
臨時財政対策債	575,583	678,887	▲103,304	▲15.2%
合計	7,727,087	7,875,344	▲148,257	▲1.9%

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額としている。

## (4) 基金残高の増加

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
積立金	23,812	357,306	▲333,494	▲93.3%
繰入金	9,683	8,739	944	10.8%
基金総残高	4,283,025	4,268,895	14,130	0.3%

◇ 平成22年度は、地方交付税等の増加に伴う歳計剰余金を財政調整基金に積立てるなどしたため、基金総残高が大幅に増加したが、平成23年度は、ふるさと寄附金をはじめ、保留地処分金や仁賀ダム残土処分地貸付収入のほか、現行の基金残高から発生する利子を積み立てたことにより基金総残高は微増となった。

## (5) 繰出金の増加

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
介護保険特別会計繰出金	465,735	440,807	24,928	5.7%
後期高齢者医療特別会計繰出金等	533,705	502,202	31,503	6.3%

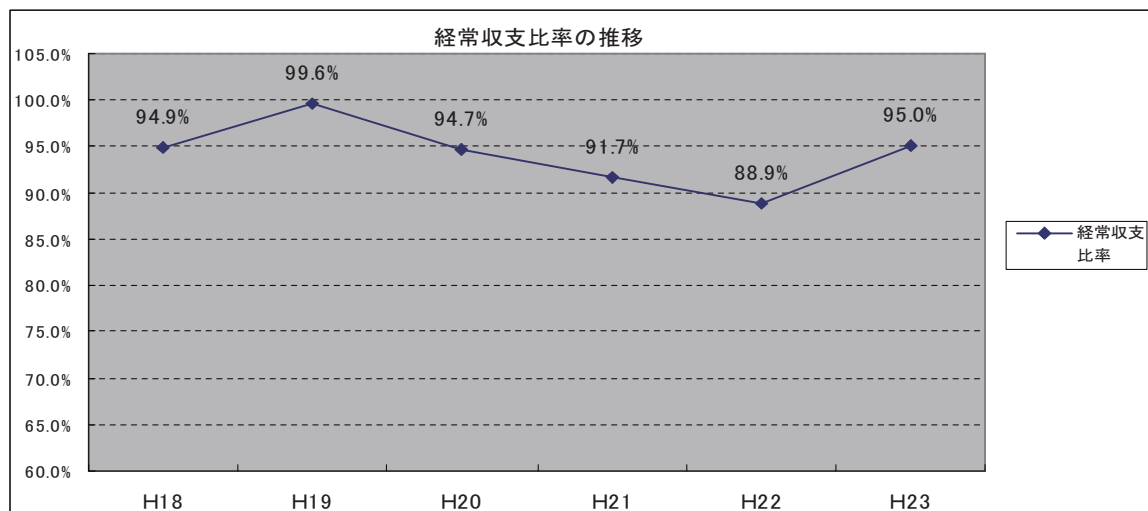
- ◇ 被保険者の増加などに伴う保険給付費の増加や、システム改修費や事業計画策定費などが一時的に増加したため。

## (6) 経常収支比率の悪化

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
経常的収入	7,231,174	7,368,951	▲137,777	▲1.9%
経常的支出	6,866,825	6,552,747	314,078	4.8%
経常収支比率 ※	95.0%	88.9%	6.1%	—

- ◇ 経常的支出の増加に対し、経常的収入が減少したことにより経常収支比率が6.1ポイント悪化した。
- ◇ 経常的収入が減少した主な要因は、臨時財政対策債の減である。
- ◇ 経常的支出が増加した主な要因は、共済負担金や特別会計への繰出金等の増である。



※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

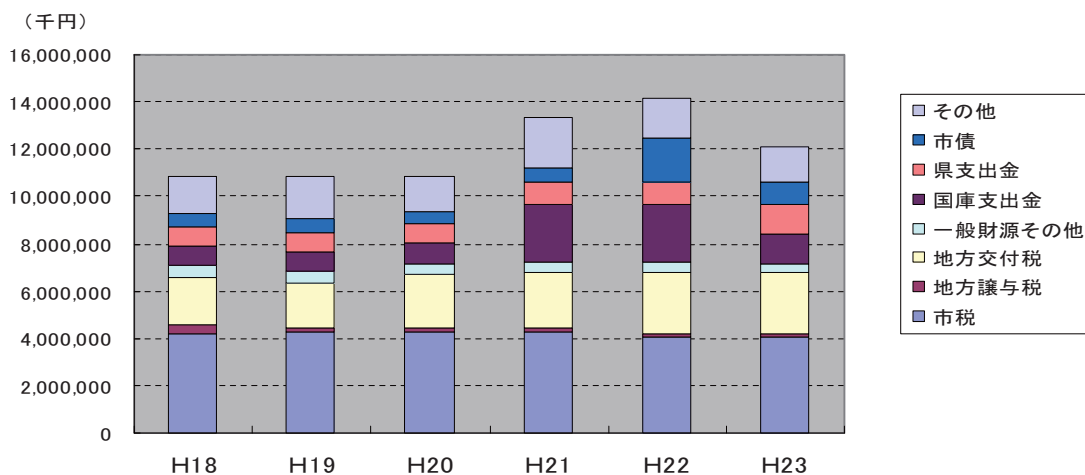
# 平成23年度普通会計歳入決算の状況

## (1) 歳入全体の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,079,045	4,066,046	12,999	0.3%	33.7%
地方譲与税	125,163	136,088	▲10,925	▲8.0%	1.0%
利子割交付金	10,945	14,039	▲3,094	▲22.0%	0.1%
配当割交付金	8,186	3,413	4,773	139.8%	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,440	1,872	▲432	▲23.1%	0.0%
地方消費税交付金	266,489	284,250	▲17,761	▲6.2%	2.2%
ゴルフ場利用税交付金	25,592	24,905	687	2.8%	0.2%
自動車取得税交付金	25,903	33,170	▲7,267	▲21.9%	0.2%
地方特例交付金	34,048	38,283	▲4,235	▲11.1%	0.3%
地方交付税	2,570,751	2,590,516	▲19,765	▲0.8%	21.2%
交通安全対策特別交付金	3,942	3,875	67	1.7%	0.0%
分担金・負担金	175,992	217,613	▲41,621	▲19.1%	1.5%
使用料	217,204	210,458	6,746	3.2%	1.8%
手数料	16,450	16,249	201	1.2%	0.1%
国庫支出金	1,286,582	2,425,713	▲1,139,131	▲47.0%	10.6%
県支出金	1,232,425	989,203	243,222	24.6%	10.2%
財産収入	28,227	24,155	4,072	16.9%	0.2%
寄附金	36,600	26,055	10,545	40.5%	0.3%
繰入金	9,683	8,739	944	10.8%	0.1%
繰越金	402,317	512,973	▲110,656	▲21.6%	3.3%
諸収入	592,273	731,760	▲139,487	▲19.1%	4.9%
市 債	970,583	1,831,287	▲860,704	▲47.0%	8.0%
合 計	12,119,840	14,190,662	▲2,070,822	▲14.6%	100.0%

歳入決算額の推移

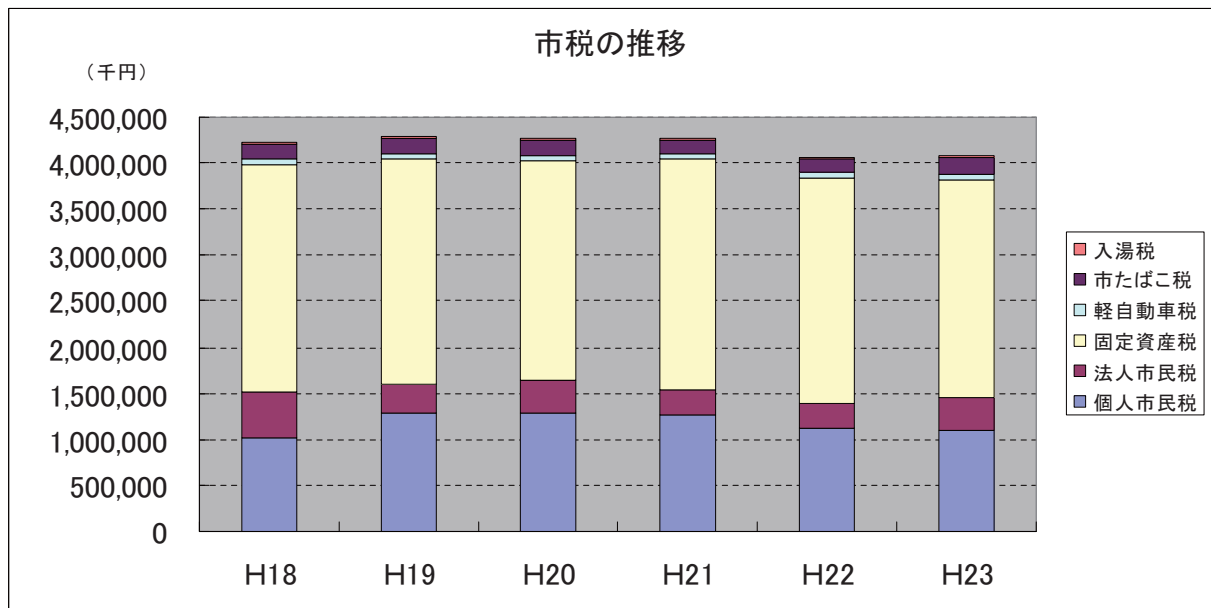


## ① 市税の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
個人市民税	1,092,095	1,126,223	▲34,128	▲3.0%	26.8%
法人市民税	358,844	273,441	85,403	31.2%	8.8%
固定資産税	2,372,513	2,437,637	▲65,124	▲2.7%	58.2%
軽自動車税	64,576	63,897	679	1.1%	1.6%
市たばこ税	172,685	146,570	26,115	17.8%	4.2%
入湯税	18,332	18,278	54	0.3%	0.4%
合計	4,079,045	4,066,046	12,999	0.3%	100.0%

- ◇ 個人市民税については、主に給与所得の減などにより減少した。
- ◇ 法人市民税については、一部企業の増収などにより増加した。
- ◇ 固定資産税については、土地及び償却資産の減により減少した。
- ◇ 市たばこ税については、売上本数は減少したものの、増税の影響により増加した。

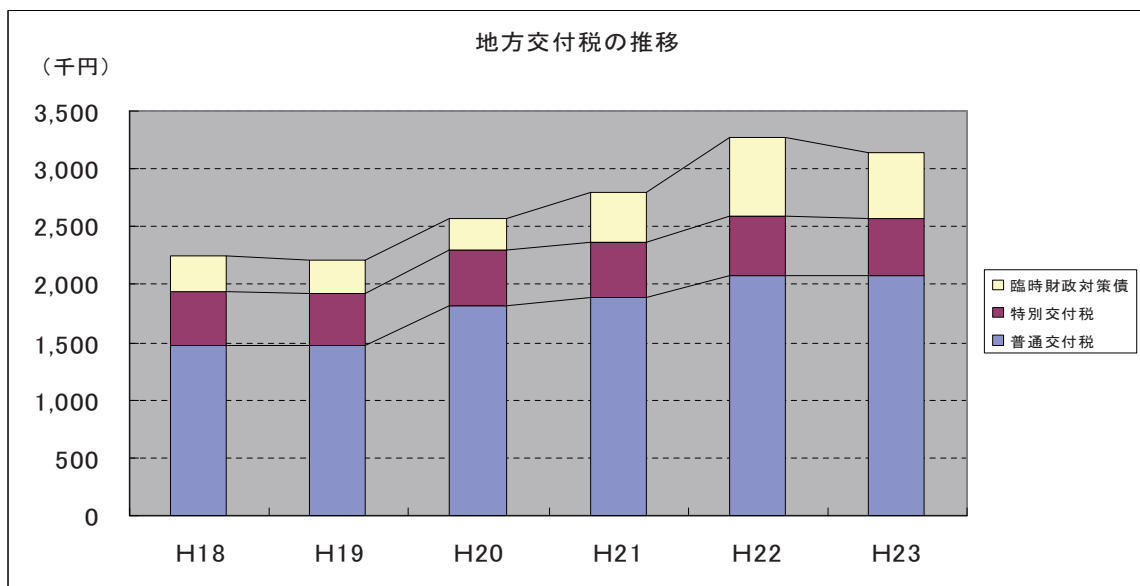


## ② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
普通交付税	2,067,543	2,077,000	▲9,457	▲0.5%	65.7%
特別交付税	503,208	513,516	▲10,308	▲2.0%	16.0%
臨時財政対策債	575,583	678,887	▲103,304	▲15.2%	18.3%
合計	3,146,334	3,269,403	▲123,069	▲3.8%	100.0%

- ◇ 普通交付税及び特別交付税については、4年ぶりに減少した。
- ◇ 臨時財政対策債については、3年ぶりに減少した。
- ◇ 地方交付税総額（臨時財政対策債を含む）については、昨年度に続き30億円を超える額となった。



※ 普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
基準財政需要額	5,476,390	5,511,947	▲35,557	▲0.6%
基準財政収入額	3,408,847	3,443,142	▲34,295	▲1.0%

- ◇ 基準財政需要額については、社会福祉費（40,468千円）や地域振興費〔人口〕（38,032千円）などが増加したものの、消防費（▲24,146千円）や下水道費（▲48,896千円）、また地方再生対策費（▲26,145千円）などが減少したため、全体で35,557千円減少した。
- ◇ 基準財政収入額については、地方譲与税（15,187千円）などが増加したものの、固定資産税〔土地、償却資産〕（▲63,139千円）などの減少により全体で34,295千円減少した。



# 平成23年度普通会計歳出決算の状況

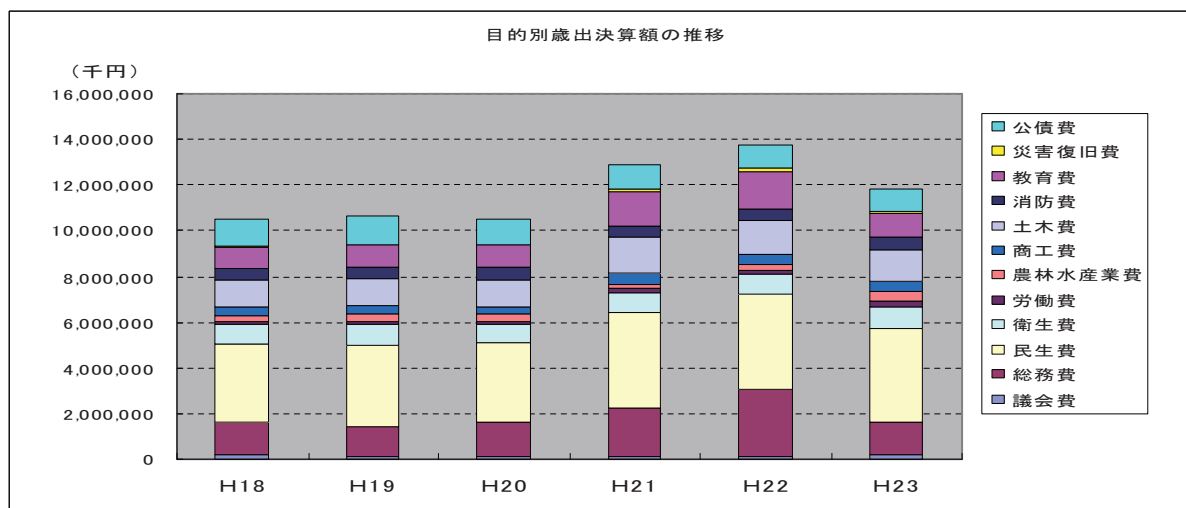
## (1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
議会費	173,150	134,973	38,177	28.3%	1.5%
総務費	1,449,038	2,946,080	▲1,497,042	▲50.8%	12.3%
民生費	4,129,324	4,148,573	▲19,249	▲0.5%	34.9%
衛生費	924,573	836,131	88,442	10.6%	7.8%
労働費	249,436	211,360	38,076	18.0%	2.1%
農林水産業費	413,019	230,641	182,378	79.1%	3.5%
商工費	447,975	472,639	▲24,664	▲5.2%	3.8%
土木費	1,371,059	1,488,546	▲117,487	▲7.9%	11.6%
消防費	581,977	489,983	91,994	18.8%	4.9%
教育費	1,011,279	1,635,676	▲624,397	▲38.2%	8.6%
災害復旧費	57,070	175,670	▲118,600	▲67.5%	0.5%
公債費	1,005,138	1,018,073	▲12,935	▲1.3%	8.5%
合計	11,813,038	13,788,345	▲1,975,307	▲14.3%	100.0%

### 主な増減理由

- ◇ 総務費については、地域情報通信基盤整備事業費の減などにより減少した。
- ◇ 衛生費については、広島中央環境衛生組合負担金の増(+30,080千円)などにより増加した。
- ◇ 農林水産業費については、栽培漁業センター補助金の増(160,592千円)などにより増加した。
- ◇ 土木費については、道の駅たけはらや土地区画整理事業の減などにより減少した。
- ◇ 消防費については、常備消防委託料の増(+87,025千円)などにより増加した。
- ◇ 教育費については、小中学校校舎耐震補強事業費の減などにより減少した。



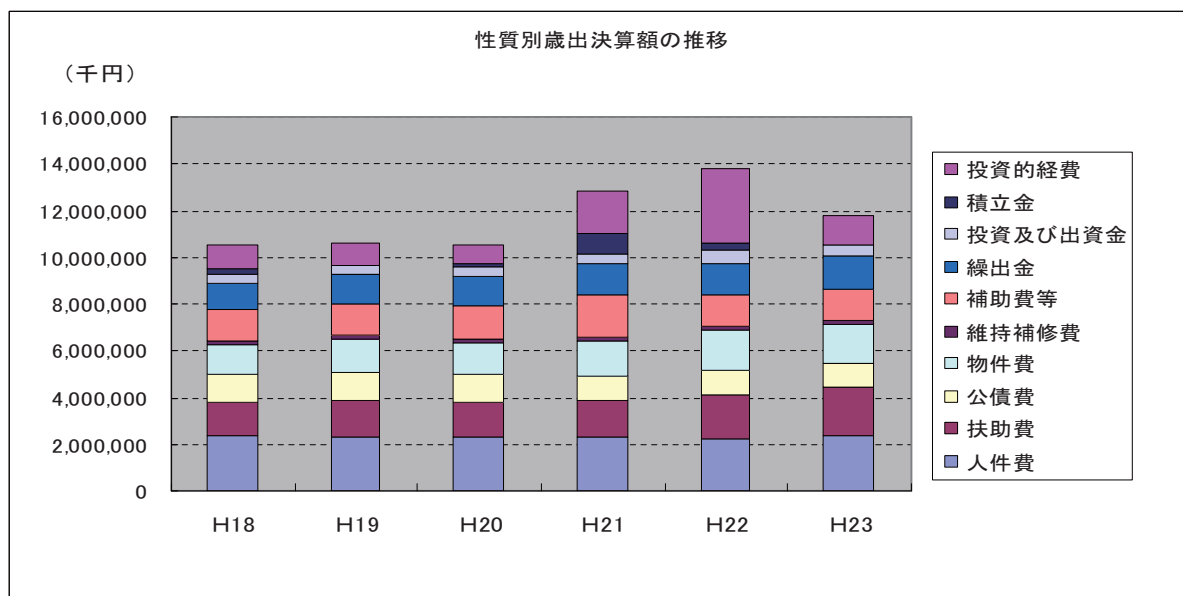
## (2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,387,606	2,213,811	173,795	7.9%	20.2%
扶助費	2,033,494	1,934,029	99,465	5.1%	17.2%
公債費	1,005,138	1,018,073	▲12,935	▲1.3%	8.5%
物件費	1,665,418	1,698,194	▲32,776	▲1.9%	14.1%
維持補修費	225,443	170,746	54,697	32.0%	1.9%
補助費等	1,295,049	1,334,258	▲39,209	▲2.9%	11.0%
繰出金	1,475,364	1,363,887	111,477	8.2%	12.5%
投資及び出資金 貸付	450,360	548,680	▲98,320	▲17.9%	3.8%
積立金	23,812	357,306	▲333,494	▲93.3%	0.2%
投資的経費	1,251,354	3,149,361	▲1,898,007	▲60.3%	10.6%
普通建設事業	1,194,284	2,973,691	▲1,779,407	▲59.8%	10.1%
災害復旧事業	57,070	175,670	▲118,600	▲67.5%	0.5%
合計	11,813,038	13,788,345	▲1,975,307	▲14.3%	100.0%

### 主な増減理由

- ◇ 人件費については、退職手当に係る組合負担金 (+115,993千円) の増などにより増加した。
- ◇ 扶助費については、子ども手当や介護給付費及び訓練等給付費の増などにより増加した。
- ◇ 繰出金については、介護保険及び療養給付費に係る繰出金の増などにより増加した。
- ◇ 投資及び出資金、貸付金については、地域総合整備事業貸付金の減などにより減少した。
- ◇ 積立金については、地域振興基金及び都市基盤整備基金積立額の減などにより減少した。
- ◇ 投資的経費については、地域情報通信基盤事業 (▲1,186,185千円) 及び小中学校耐震化事業費 (▲620,941千円) の減などにより減少した。

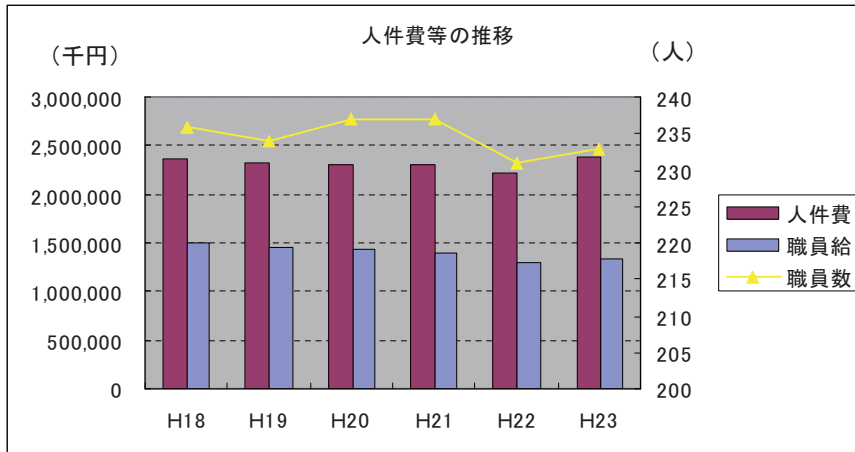


## ① 人件費の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
人件費	2,387,606	2,213,811	173,795	7.9%
うち職員給	1,329,336	1,294,043	35,293	2.7%
普通会計職員数	233人	231人	2人	0.9%
(参考)全職員数	267人	263人	4人	1.5%

◇ 職員数については、決算年度の4月1日現在の人数とする。



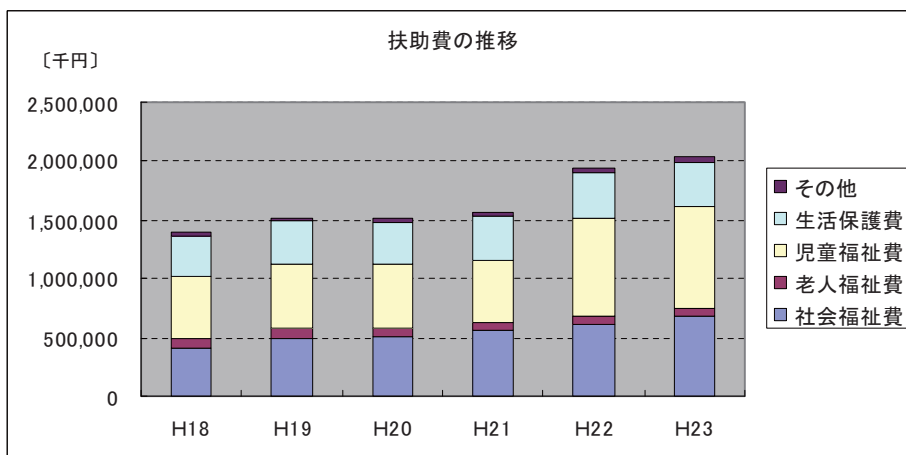
## ② 扶助費の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
社会福祉費	679,519	619,225	60,294	9.7%	33.4%
老人福祉費	62,615	61,027	1,588	2.6%	3.1%
児童福祉費	874,952	839,347	35,605	4.2%	43.0%
生活保護費	379,852	379,401	451	0.1%	18.7%
その他	36,556	35,029	1,527	4.4%	1.8%
合計	2,033,494	1,934,029	99,465	5.1%	100.0%

### 主な増減理由

- ◇ 社会福祉費については、障害者福祉費（介護・訓練給付費）の増などにより増加した。
- ◇ 児童福祉費については、子ども手当の増などにより増加した。

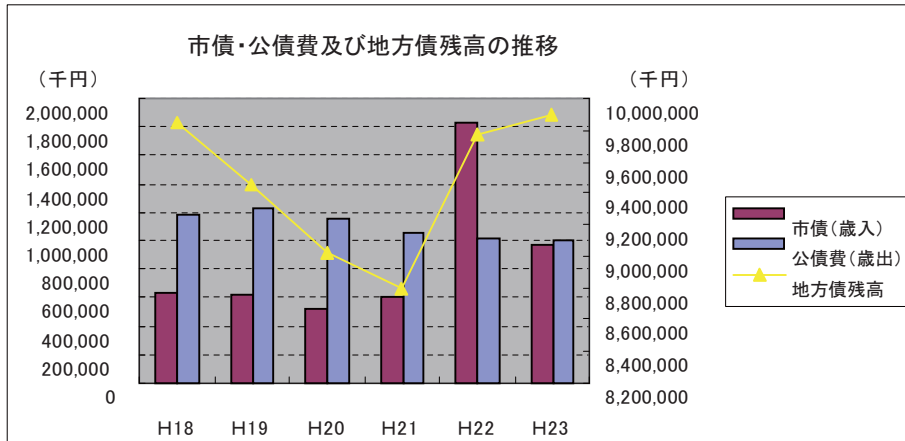


### ③ 公債費の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
公債費	1,005,138	1,018,073	▲12,935	▲1.3%
元利償還金	1,004,828	1,017,886	▲13,058	▲1.3%
一時借入金利子	310	187	123	65.8%
地方債残高合計	9,895,008	9,770,342	124,666	1.3%

◇ 臨時財政対策債の借入額が、その他の地方債償還額を上回ったため地方債残高は増加した。



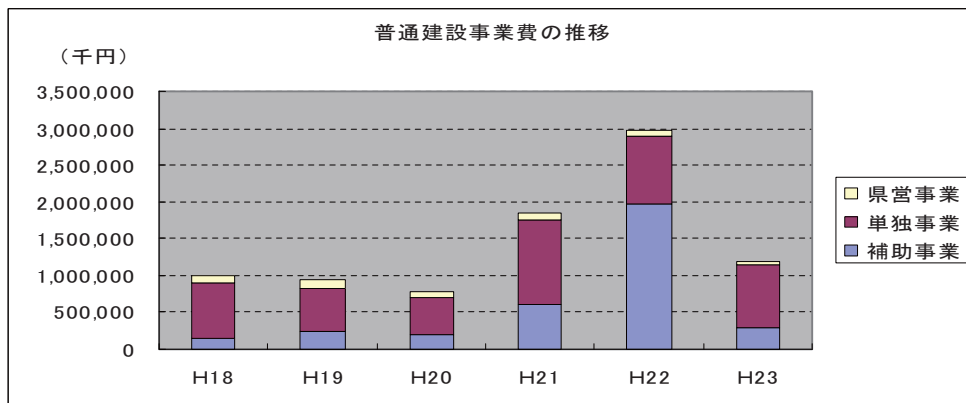
### ④ 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
補助事業	302,122	1,926,055	▲1,623,933	▲84.3%	25.3%
単独事業	839,235	976,829	▲137,594	▲14.1%	70.3%
県営事業	52,927	70,807	▲17,880	▲25.3%	4.4%
合計	1,194,284	2,973,691	▲1,779,407	▲59.8%	100.0%

#### 主な増減理由

- ◇ 補助事業の主な減の要因は、地域情報通信基盤整備、小中学校校舎耐震補強などに係る事業費の減による。
- ◇ 単独事業の主な減の要因は、地域情報通信基盤整備、新開土地区画整理事業などに係る事業費の減による。
- ◇ 県営事業の主な減の要因は、港湾整備事業負担金の減による。



# 財産等その他の状況

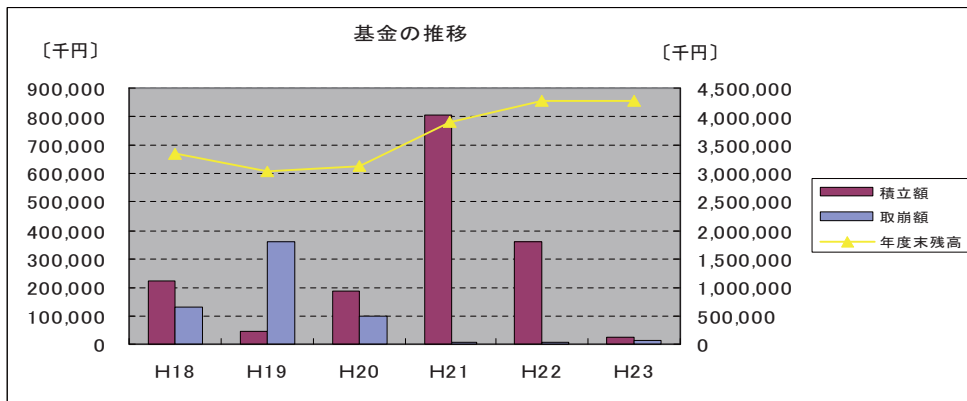
## (1) 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
前年度末残高	4,268,895	3,920,328	348,567	8.9%
積立額	23,812	357,306	▲333,494	▲93.3%
取崩額	9,683	8,739	944	10.8%
年度末残高	4,283,025	4,268,895	14,130	0.3%

◇ 基金については、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。

※ 平成23年度は、各数値の端数調整により差し引き計算額が一致しない。



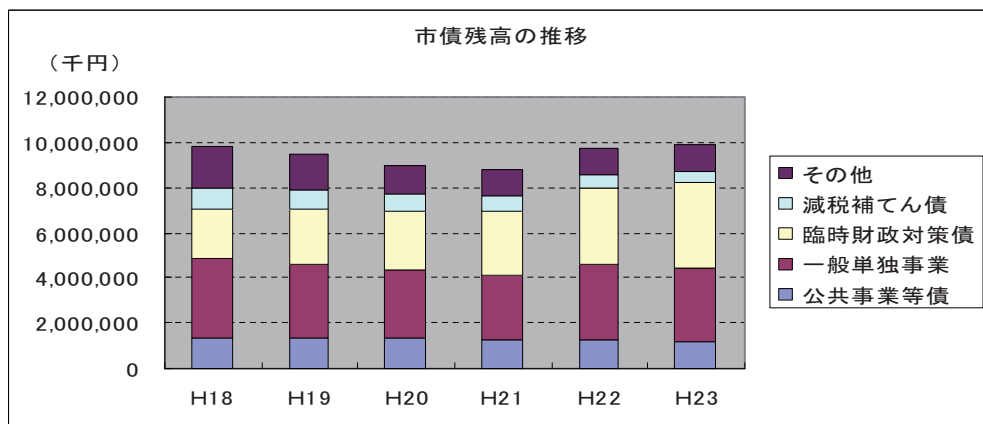
## (2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
公共事業等債	1,177,221	1,226,142	▲48,921	▲4.0%	11.9%
一般単独事業債	3,258,904	3,366,089	▲107,185	▲3.2%	33.0%
減税補てん債	497,420	586,978	▲89,558	▲15.3%	5.0%
臨時財政対策債	3,780,888	3,365,110	415,778	12.4%	38.2%
その他	1,180,575	1,226,023	▲45,448	▲3.7%	11.9%
合計	9,895,008	9,770,342	124,666	1.3%	100.0%

◇ 臨時財政対策債の借入額が、その他の地方債償還額を上回ったため地方債残高は増加した。

◇ 平成15年度以降、市債残高は減少傾向にあったが、平成22年度から2年連続で市債残高が増加した。



### (3) 財政指標の状況

(単位：%)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2	公債費比率 ※3
平成23年度	95.0	—	0.636	11.5	7.7
平成22年度	88.9	86.8	0.653	10.6	7.6
平成21年度	91.7	90.9	0.687	11.2	8.7
平成20年度	94.7	92.8	0.710	13.5	10.5
平成19年度	99.6	94.8	0.704	14.4	11.2
平成18年度	94.9	93.7	0.688	13.6	11.7

- ※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3ヵ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。
- ※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- ※3 公債費比率とは、標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額（標準財政規模）に対する地方債元利償還金の割合であり、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

### (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位：%)

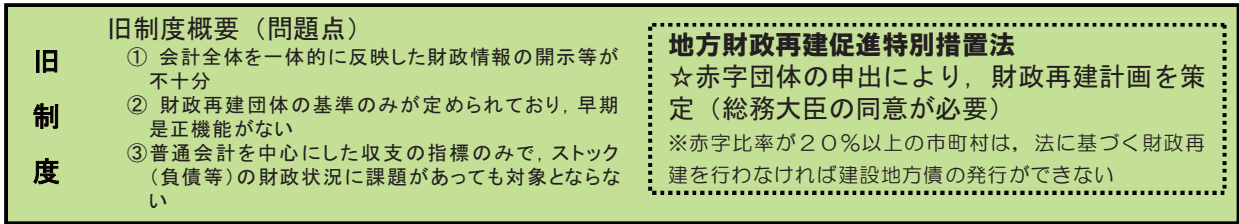
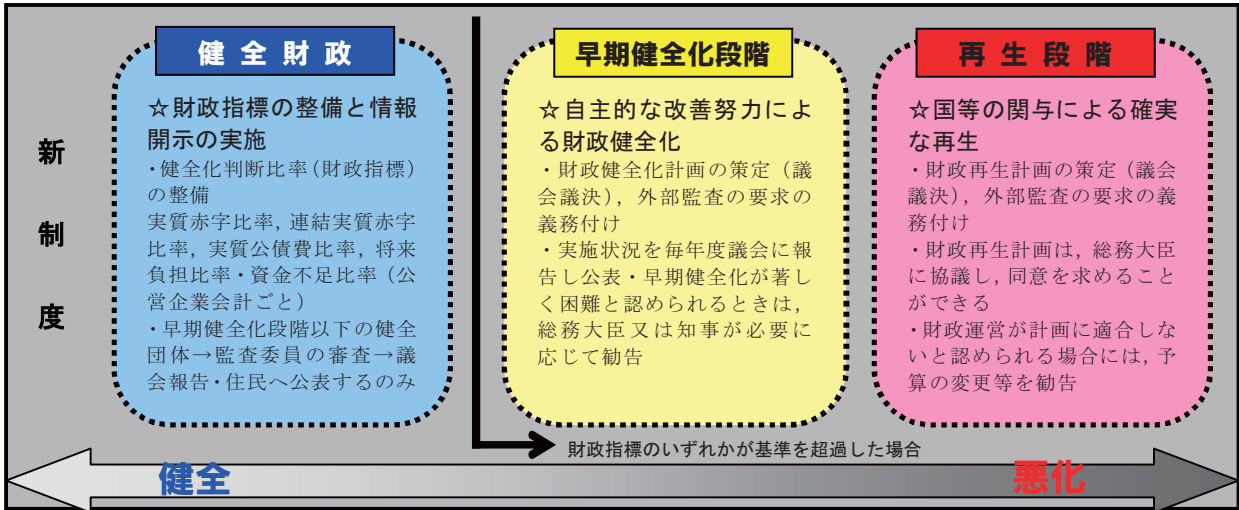
年 度	実質赤字比率 ※4	連結実質赤字比率 ※5	実質公債費比率 ※6	将来負担比率 ※7	資金不足比率 ※8
平成23年度	赤字額なし	赤字額なし	9.0	34.0	資金不足なし
平成22年度	赤字額なし	赤字額なし	9.9	33.5	資金不足なし
平成21年度	赤字額なし	赤字額なし	11.2	29.3	資金不足なし
平成20年度	赤字額なし	赤字額なし	11.8	54.0	資金不足なし
平成19年度	赤字額なし	赤字額なし	12.2	68.2	資金不足なし

- ※4 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準14.04%、財政再生基準20.00%)
- ※5 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準19.04%、財政再生基準は30.00%)
- ※6 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準25.00%、財政再生基準35.00%)
- ※7 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。  
(早期健全化基準350.00%、財政再生基準の設定はない)
- ※8 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。  
(経営健全化基準の設定はない)
- (※) 下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

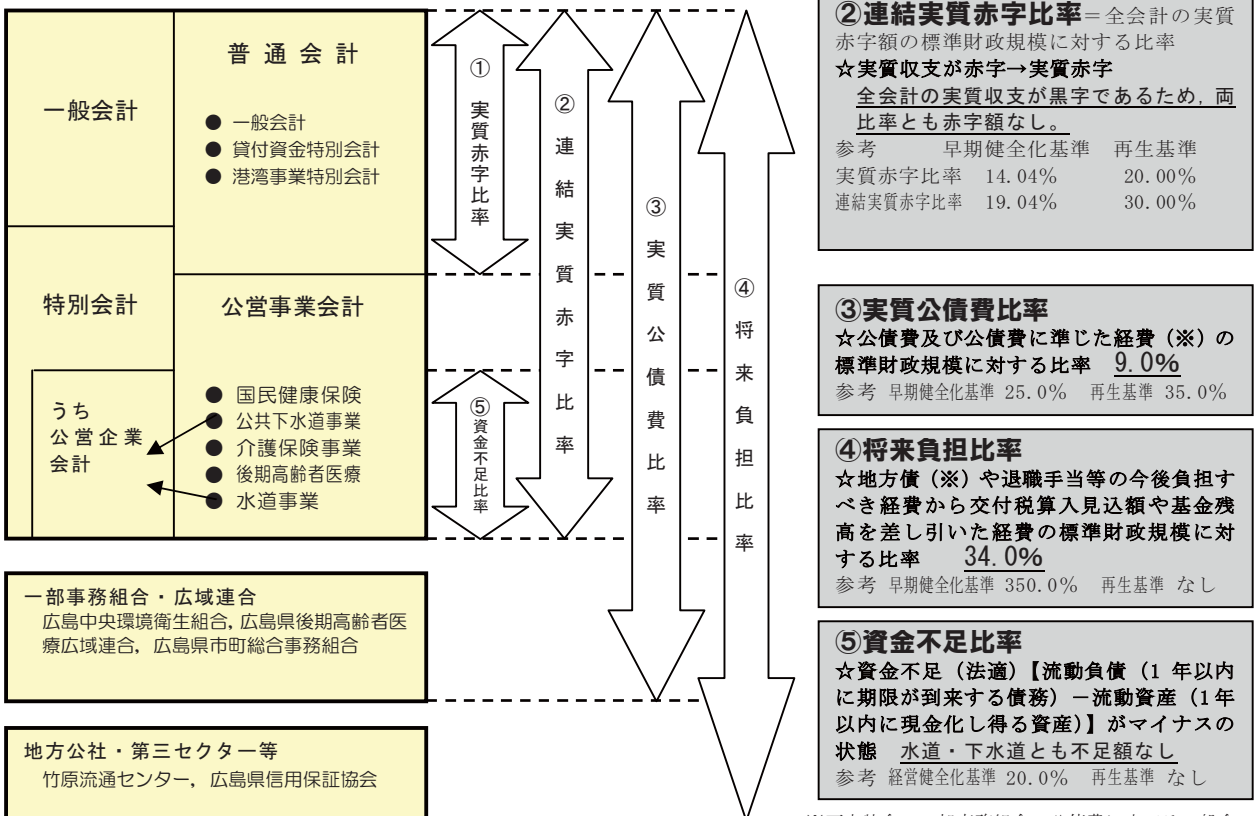
(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



※下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む



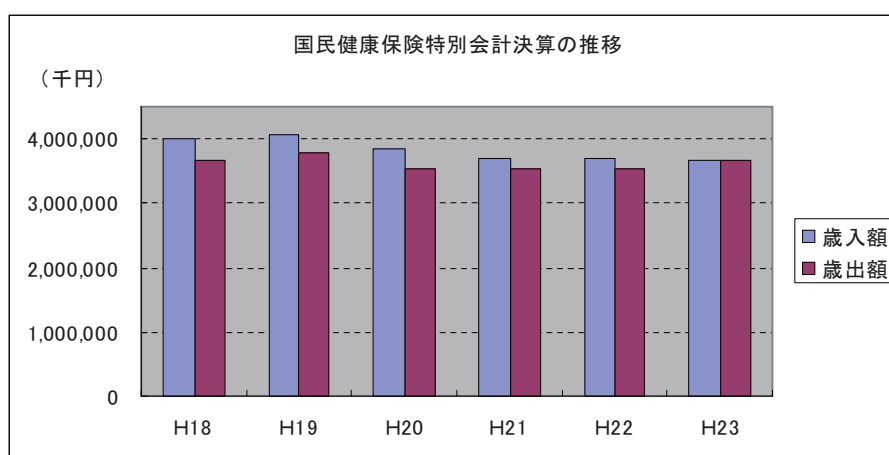
# 平成23年度各特別会計決算の状況

## (1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成23年度	3,647,717	3,646,637	1,080	0	1,080
平成22年度	3,689,881	3,538,177	151,704	0	151,704
増 減	▲42,164	108,460	▲150,624	0	▲150,624

◇ 歳出では、保険給付費及び過年度返還金が増加した反面、療養給付費負担金などの歳入が減少したことから実質収支の減となった。また、実質収支は黒字となっているものの、平成22年度からの繰越金及び基金繰入金を差し引くと赤字となる。

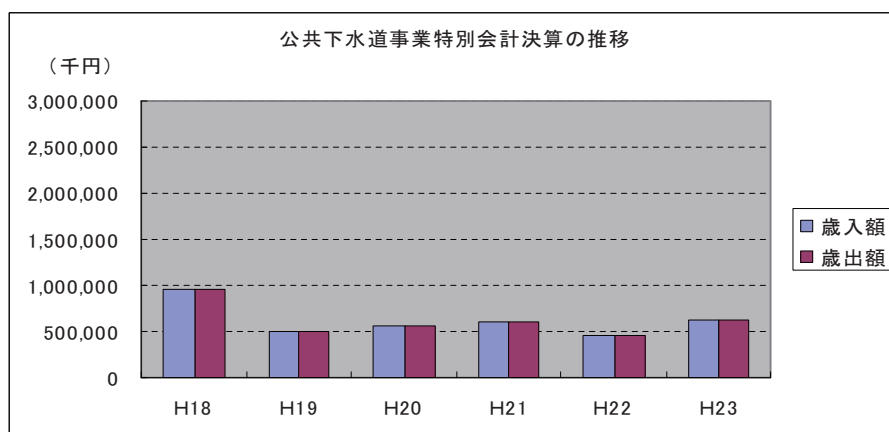


## (2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成23年度	623,485	623,485	0	0	0
平成22年度	457,021	457,021	0	0	0
増 減	166,464	166,464	0	0	0

◇ 建設費の増加により、決算規模が増加した。



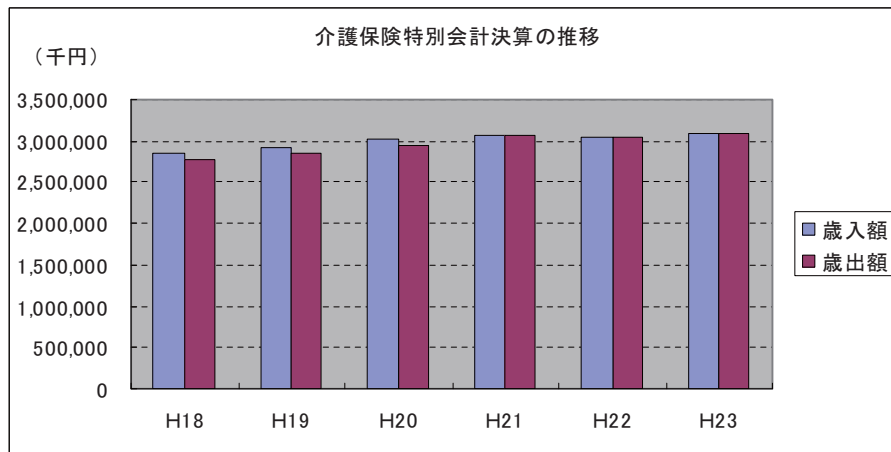


### (3) 介護保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成23年度	3,090,831	3,090,831	0	0	0
平成22年度	3,051,534	3,051,534	0	0	0
増 減	39,297	39,297	0	0	0

◇ 保険給付費は微増で推移したものの、介護保険法の改正に伴うシステム改修や第5期介護保険事業計画の策定に伴う費用などにより決算規模は増加した。



### (4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成23年度	380,728	380,068	660	0	660
平成22年度	380,307	379,811	496	0	496
増 減	421	257	164	0	164

◇ 被保険者数の増加に伴い、歳入である保険料が増額となり、歳出である広域連合納付金が増額したことにより、決算額が前年度と比較して増額した。

